



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社  
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古幡 篤司

TEL 03-5860-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,747	△23.0	△91	—	△299	—	△1,154	—
23年3月期第3四半期	25,646	△5.7	△258	—	△590	—	△864	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,033百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △734百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△26.15	—
23年3月期第3四半期	△19.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,721	2,405	8.1
23年3月期	24,450	3,431	11.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,749百万円 23年3月期 2,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

タイ王国で発生した洪水の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	44,278,359 株	23年3月期	44,278,359 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	152,842 株	23年3月期	127,237 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	44,136,984 株	23年3月期3Q	44,142,669 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの立て直しにより生産活動は持ち直しつつありましたが、個人消費、雇用情勢は依然として厳しく、輸出も弱含みとなるなかで企業収益は低調に推移しました。アジアの景気は中国をはじめ、内需を中心に拡大傾向にありましたが、タイにおける洪水被害は企業の生産活動に対して世界的な影響を及ぼし、欧州における財政危機は米国の景気停滞に加えて更なる円高の要因となり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは各事業の開発戦略、市場・顧客戦略、グローバル戦略に従い、新製品の開発、新市場の開拓、売上拡大、品質向上並びにコスト低減に取り組んでまいりました。更に、収益改善のため光コネクタ事業などの低収益事業、製品からの撤退を決定するとともに、光製品の主要生産拠点である香港の子会社株式の一部を古河電気工業株式会社へ譲渡するなど事業構造の見直しを行ってまいりましたが、タイにある電子部品を生産する子会社は洪水被害による操業停止を余儀なくされました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は不採算事業・製品からの撤退や円高、景気の低迷、タイの子会社の操業停止などにより、前年同期比23.0%減の197億4千7百万円となりました。営業損益は、不採算事業・製品からの撤退と経費削減、コストダウン策を実施し収益改善に取り組んだ結果、前年同期比1億6千7百万円好転いたしました。収益率の高い線材加工品の減少や通信ケーブルの減少等により9千1百万円の営業損失となりました。経常損益は為替差損が1億8千9百万円減少したこと等により2億9千1百万円好転しましたが、営業損失である事が影響して2億9千9百万円の経常損失となりました。また、一昨年度に事業譲渡した巻線事業を行う台湾の持分法適用関係会社株式の一部を、巻線事業譲渡先である古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡したことなどにより関係会社株式売却損を5億3千7百万円計上したほか、光コネクタ等の低収益事業、製品からの撤退費用1億6千3百万円を事業構造改革費用として計上しました。この結果、四半期純損益は前年同期比2億9千万円悪化して11億5千4百万円の四半期純損失となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (光・電線・デバイス)

ヒータ関連製品はシート用ヒータが好調で、売上高は増加した一方で、ケーブル・配線材は、通信施設の屋内配線向け通信ケーブルが大幅に減少しました。また、光加工品は光アンプが主力モデルの生産終了や材料価格の低減により大きく減少し、光コネクタ、光機器は低収益である事から事業撤退を決定いたしました。コンタクトプローブは海外向けで受注が減少し、サスペンションワイヤもエコポイント終了後の家電市場停滞により減少したほか、一昨年度譲渡した巻線事業について、生産場所の移管遅れから前年同期は売上が計上されておりましたが、売上高は前年同期と比較して大幅に減少しました。損益面においては、ハードディスク用コイル加工品がコストダウン効果により好転いたしました。回復基調であったタイの子会社が洪水被害により操業停止したことや、ケーブル・配線材の売上減少や、収益率の高いコンタクトプローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品の売上が減少した影響等により、光・電線・デバイス全体では、売上高は前年同期比49億2千2百万円減少して151億4千4百万円となりました。前年同期に大きな損失を計上していたハードディスク用コイル加工品が投資によるコストダウンの結果、セグメント損益は前年同期比1億8千2百万円好転して8千5百万円の利益となりました。

#### (情報機器)

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内向けは新規受注により増加いたしました。北米向け、欧州向けは受注減少と円高の影響に加え、部材調達において震災の影響を受けた事から売上は減少しました。また、産業用ディスプレイも受注減少に加えて低価格モデルへの需要が強く売上高は減少しました。自動車用基板加工は震災の影響により自動車産業に大きな生産調整が生じた事から、第1四半期において大きく売上高は減少し、第2四半期において回復傾向となりましたがタイの洪水の影響により再び受注が減少しました。損益面においては、自動車用基板加工は売上高減少の影響から利益は減少しましたが、ディスプレイでは円高や低価格モデルへの需要シフトに対処するためのコストダウンの取り組みにより損益は好転しました。この結果、情報機器の売上高は前年同期比8億3千2百万円減少して38億7千1百万円となり、セグメント損益は前年同期比4千5百万円好転しましたが、5千4百万円の損失となりました。

#### (その他)

運送事業において、巻線事業譲渡に伴い受注が減少したことから、売上高は前年同期比1億3千6百万円減少して7億3千1百万円となり、セグメント損益は前年同期比4千6百万円悪化して1千百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億2千9百万円減少して217億2千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少14億4百万円と受取手形及び売掛金の減少10億8千9百万円によるものであります。負債合計は前連結会計年度末と比較して17億4百万円減少して193億1千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億4千8百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して10億2千5百万円減少して24億6百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加6億4千8百万円と利益剰余金の減少13億9千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、タイ王国にある当社の連結子会社TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. (トウトクタイランド) が洪水による浸水被害を受けたことから、損益に与える影響を合理的に算定する事は困難であると判断し、平成23年11月11日の公表において未定といたしました。現在、損害額の算定と復旧の検討を進めておりますが、未だ損益に与える影響の算定が困難である事から引き続き未定といたします。なお、平成24年3月中旬までには損益に与える影響額を算定できる見通しです。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172	3,366
受取手形及び売掛金	7,200	6,111
たな卸資産	2,763	2,326
繰延税金資産	41	20
その他	443	910
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	13,593	12,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,280	9,972
機械装置及び運搬具	13,715	12,552
工具、器具及び備品	4,689	4,100
土地	2,468	2,434
その他	273	380
減価償却累計額	△23,543	△22,010
有形固定資産合計	7,883	7,429
無形固定資産	98	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	1,153
繰延税金資産	56	60
その他	311	334
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	2,876	1,497
固定資産合計	10,857	9,018
資産合計	24,450	21,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,449	4,401
短期借入金	5,525	5,502
1年内返済予定の長期借入金	1,459	4,494
未払法人税等	75	30
未払費用	846	711
事業構造改革引当金	19	17
その他	474	652
流動負債合計	13,849	15,809
固定負債		
長期借入金	5,463	1,782
繰延税金負債	23	—
退職給付引当金	1,299	1,417
その他	383	305
固定負債合計	7,169	3,505
負債合計	21,019	19,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	△4,196	△5,595
自己株式	△18	△20
株主資本合計	4,257	2,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	△126
為替換算調整勘定	△1,629	△981
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△1,107
少数株主持分	739	656
純資産合計	3,431	2,405
負債純資産合計	24,450	21,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,646	19,747
売上原価	23,268	17,550
売上総利益	2,377	2,197
販売費及び一般管理費	2,636	2,288
営業損失(△)	△258	△91
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	22	33
持分法による投資利益	116	35
その他	53	67
営業外収益合計	201	146
営業外費用		
支払利息	240	254
為替差損	264	75
その他	27	25
営業外費用合計	533	355
経常損失(△)	△590	△299
特別利益		
事業譲渡益	—	45
固定資産売却益	8	15
投資有価証券売却益	6	6
関係会社株式売却益	—	4
持分変動利益	—	4
投資有価証券割当益	13	—
その他	0	2
特別利益合計	29	78
特別損失		
関係会社株式売却損	—	537
事業構造改革費用	89	163
固定資産除却損	37	18
減損損失	—	7
投資有価証券評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
その他	1	0
特別損失合計	160	732
税金等調整前四半期純損失(△)	△721	△953
法人税、住民税及び事業税	63	157
法人税等調整額	30	28
法人税等合計	93	186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△814	△1,140
少数株主利益	50	13
四半期純損失(△)	△864	△1,154



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△814	△1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△232
為替換算調整勘定	△127	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	763
その他の包括利益合計	△218	405
四半期包括利益	△1,033	△734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,082	△695
少数株主に係る四半期包括利益	49	△39

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,066	4,703	24,770	876	25,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,431	4,708	13,140	364	13,504
計	28,498	9,411	37,910	1,240	39,151
セグメント利益又は損失(△)	△97	△99	△197	36	△160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△197
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,144	3,871	19,016	731	19,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,389	3,953	7,343	201	7,544
計	18,533	7,825	26,359	933	27,292
セグメント利益又は損失（△）	85	△54	30	△10	20

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	30
「その他」の区分の利益	△10
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△118
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	光・電線・ デバイス	情報機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	49	—	7	—	57

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行及びA種優先株式の発行について平成24年3月28日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、財務内容の健全化と早期の分配可能額の計上を図ることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて平成24年3月28日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公開した「第三者割当による新株式発行(普通株式及び優先株式)、親会社の異動、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。